

〈法人の場合〉

記入例

指定給水装置工事事業者 指定更新時確認書

登記事項証明書に記載されているとおりに名称・住所等を記入してください。

氏名又は名称

株式会社〇〇設備

郵便番号、住所

〒000-1234 北九州市〇〇区〇〇

代表者氏名

代表取締役 北九 太郎

電話番号

000-123-4567

ホームページ等に掲載することについて、「可」又は「不可」のどちらかに○を付けてください。
(公表の項目については以下同様です)

① 北九州市上下水道局が実施している指定給水装置工事事業者講習会の受講実績 (過去5年以内)

受講年月日 (公表: 可 不可)

令和5年 3月 8日

(未受講の場合、その理由) ※ 非公

受講年月日を記入してください。

・開催日: 令和5年3月8日

・開催日: 令和5年3月10日

※受講を証明する書類の添付は必要ありません。
(受講証を配布していないため)

未受講の場合は、理由を記入してください。

② 指定給水装置工事事業者の業務内容

休業日、営業時間 (修繕対応時間もご記入ください。) (公表: 可 不可)

休業日: 土曜、日曜、祝日
GW、盆、年末年始

営業日: 月~金

営業時間: 8時~18時

修繕対応時間: 9時~17時

17時以降は要相談

漏水等修繕対応の可否 (公表: 可 不可)

(該当部に○をつけて下さい。詳細な内容を記入することも可能です。)

屋内給水装置の修繕

埋設部の修繕

その他 ()

対応工事種別 (新設・改造 等): 該当部に○をつけて下さい。(公表: 可 不可)

配水管からの分岐~水道メーター 新設 改造

水道メーター ~ 宅内給水装置 新設 改造

その他 (公表: 可 不可)

緊急時連絡先 000-0000-0000 (代表者携帯)

※ 公表には、ホームページ等への掲載を含みます。

※ 業務内容に変更が生じた場合は、速やかに指定した北九州市上下水道局にその旨を届け出るようお願いします。

〈個人の場合〉

記入例

指定給水装置工事事業者 指定更新時確認書

住民票に記載されている
とおりに氏名・住所等を
記入してください。

事業所の名称を記入してください。

氏名又は名称

〇〇設備

郵便番号、住所

〒000-1234 北九州市〇〇区〇〇

代表者氏名

北九 太郎

電話番号

000-123-4567

ホームページ等に掲載すること
について、「可」又は「不可」のど
ちらかに〇を付けてください。
(公表の項目については以下同様
です)

① 北九州市上下水道局が実施している指定給水装置工事事業者講習会の受講実績 (過去5年以内)

受講年月日 (公表: 可 不可)

令和5年 3月 8日

(未受講の場合、その理由) ※ 非公

受講年月日を記入してください。

・開催日: 令和5年3月8日

・開催日: 令和5年3月10日

※受講を証明する書類の添付は必要ありません。
(受講証を配布していないため)

② 指定給水装置工事事業者の業務内容

未受講の場合は、理由を
記入してください。

休業日、営業時間 (修繕対応時間もご記入ください。) (公表: 可 不可)

休業日 : 土曜、日曜、祝日
GW、盆、年末年始

営業日 : 月~金

営業時間 : 8時~18時

修繕対応時間 : 9時~17時

17時以降は要相談

漏水等修繕対応の可否 (公表: 可 不可)

(該当部に〇をつけて下さい。詳細な内容を記入することも可能です。)

屋内給水装置の修繕

埋設部の修繕

その他 ()

対応工事種別 (新設・改造 等): 該当部に〇をつけて下さい。(公表: 可 不可)

配水管からの分岐~水道メーター 新設 改造

水道メーター ~宅内給水装置 新設 改造

その他 (公表: 可 不可)

緊急時連絡先 000-0000-0000 (代表者携帯)

※ 公表には、ホームページ等への掲載を含みます。

※ 業務内容に変更が生じた場合は、速やかに指定した北九州市上下水道局にその旨を届け出るよう
お願いします。

〈法人・個人の場合〉

③ 給水装置工事主任技術者等の研修受講実績（過去5年以内）

水道法施行規則 第36条

法第25条の8に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。（以下抜粋）

4 給水装置工事主任技術者及びその他の給水装置工事に従事する者の給水装置工事の施行技術の向上のために、研修の機会を確保するよう努めること。

受講者名（公表対象外）	研修会名、実施団体	受講年月日
北九 一郎	給水工事振興財団 eラーニング	平成29年7月20日
北九 一郎	自社内研修 ○○に関する業務研修	平成29年7月23日
上記内容の公表の可否（公表には、ホームページ等への掲載を含みます。）		
<input checked="" type="radio"/> 可 不可		

eラーニングについては、受講終了時に終了年月日が表示されますので、その画面を印刷したものを添付してください。

外部研修については、受講を証明する書類（受講証等）の写しを添付してください。

自社内研修については、研修内容を記載してください。

受講者名は、公表の対象ではありません。

行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。

〈法人・個人の場合〉

④ 過去1年以内の給水装置工事に主に従事した適切に作業を行うことができる技能を有する者の状況

水道法施行規則 第36条

法第25条の8に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。(以下抜粋)

- 2 配水管から分岐して給水管を設ける工事及び給水装置の配水管への取付口から水道メーターまでの工事を施行する場合において、当該配水管及び他の地下埋設物に変形、破損その他の異常を生じさせることがないよう適切に作業を行うことができる技能を有する者を従事させ、又はその者に当該工事に

工事を施工しない場合は□欄にレ点

- 「配水管からの分岐～水道メーター」の工事を施行しないため不要

過去1年以内の工事実績がない場合は、直近の状況を記載してください。

技能を有する者の氏名 (公表対象外)	配水管への分水栓の取付・せん孔、給水管の接合、いずれの経験も有しているか (○×を記入)	資格等を有しているか (○×を記入)		工事年度
		保有している資格等※		
北九 一郎	○	○	配管工	R 2
水道 二郎	○	○	配管技能者講習会終了者	R 2
社員 A	○	×		
雇用関係のない下請け等も含み給水装置工事に従事した者の氏名を記入してください。		資格を有していなくても、経験を有していれば記入してください。		
(可) 不可		保有資格等には、配管工・配管技能士・配管科の課程修了者・配管技能者講習会終了者・配管技能検定会合格者・配管技能者認定等を記入してください。資格を証明する書類(資格証等)の写しを添付してください。		

※以下に示す保有資格等(下線部)を記載してください。

- ① 水道事業者等によって行われた試験や講習により、資格を与えられた配管工(配管技能者、その他類似の名称のものを含む)
- ② 職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)第44条に規定する配管技能士
- ③ 職業能力開発促進法第24条に規定する都道府県の認定を受けた職業訓練校の配管科の課程修了者
- ④ 公益財団法人給水工事技術振興財団が実施する配管技能の習得に係る講習の課程修了者(配管技能者講習会修了者、配管技能検定会合格者、配管技能者認定)

資格を証明する書類(資格証等)の写しを添付してください。

「配水管からの分岐～水道メーター」の工事を施行しない場合は、任意の記載となります。

技能を有する者の氏名は、公表対象ではありません。

行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。